

株 主 各 位

(証券コード：6501)

2016年5月27日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社 日立製作所

執行役社長 東原敏昭  
取締役

## 第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第147回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら、4ページから11ページに記載の株主総会参考書類をご検討いただき、**2016年6月21日（火曜日）午後5時までに議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。**

### 【書面による議決権行使】

同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご記入の上、上記の行使期限までに到着するようにご返送下さい。

### 【インターネットによる議決権行使】

3ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認いただき、議案に対する賛否をご入力の上、上記の行使期限までに着信するようご送信下さい。

敬 具

記

- |            |   |   |
|------------|---|---|
| 1. 日       | 時 | 2016年6月22日（水曜日）午前10時から  |
| 2. 場       | 所 | 東京都文京区後楽一丁目3番61号<br>東京ドームシティホール（東京ドームホテル東隣）   |
| 3. 会議の目的事項 |   |   |
| 報告事項       |   | 第147期（自2015年4月1日<br>至2016年3月31日）事業報告、計算書類及び連結計算書類並び<br>に会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項       |   |   |
| 議          | 案 | 取締役全員任期満了につき13名選任の件   |

#### 4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 書面による議決権の行使の際に、議案に対する賛否のご記入がないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。
- (2) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。
- (3) 株主総会への代理出席など議決権の行使を委任される場合には、当社の議決権を行使できる他の株主の方1名に限り代理人とすることができます。この場合、当社に対して代理権を証明する書面をご提出していただくことが必要となります。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
  - ◎事業報告、計算書類、連結計算書類及びこれらに係る監査報告は、同封の「第147期報告書」に記載しています。ただし、その一部につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.hitachi.co.jp/smeet/index.html>) への掲載をもってご提供しています。
  - ◎本招集ご通知及び「第147期報告書」につきましても、あわせて上記の当社ウェブサイトに掲載しています。
  - ◎本招集ご通知の発出後から本総会の前日までの間に、事業報告、計算書類、連結計算書類又は株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載してお知らせします。
  - ◎節電への協力のため、会場の空調温度を高め設定いたします。また、このため、当社の係員は軽装にて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、お土産・お食事のご用意はございませんので、予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 1. インターネットによる議決権の行使方法について

- (1) パソコン、スマートフォン又は携帯電話により、「議決権行使ウェブサイト (<http://www.tosyodai54.net>)」にアクセスして下さい。

当社ウェブサイト内の「株主・投資家向け情報」又は東京証券代行(株)のウェブサイトからも「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただけます。

- (2) 議決権行使書の右側の「お願い」に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力して下さい。なお、これらについては、本総会に関してのみ有効です。

- (3) 画面の案内に従い、議案に対する賛否をご入力の上、**2016年6月21日（火曜日）午後5時まで**に着信するようご送信下さい。



〔携帯電話用〕  
二次元コード

### 2. 「議決権行使ウェブサイト」ご利用上の注意事項について

- (1) 「議決権行使ウェブサイト」のご利用に伴う接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承下さい。
- (2) お使いの端末によってはご利用いただけないことがありますので、ご了承下さい。

### 3. 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合の取扱いについて

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権の行使を有効なものとして取り扱います。

### 4. インターネットによる議決権の行使に関するお問合せ先

株主名簿管理人 東京証券代行(株)

電話 0120-88-0768（フリーダイヤル）


（受付時間：9:00～21:00）



以 上

# 株主総会参考書類

## 議 案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員の任期が満了いたしますので、選任を行いたいと存じます。取締役候補者については、グローバルかつ多様な視点を経営へ反映させるとともに、経営監督機能の強化の観点から、社外取締役候補者を1名増員し、次の13名（うち社外取締役候補者9名）としております。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
1	<p>Baba Kalyani ババ・カリヤニ (1949年1月7日生)</p>  <p>&lt;新任候補者&gt;</p>	<p>バラット・フォージ社 (インド) 取締役会長 兼マネージング ディレクター</p> <p>S K F 社 (スウェーデン) 取 締 役※</p>	<p>1972年4月 バラット・フォージ社（インド）入社 1983年10月 同社ジョイントマネージングディレクター 1994年6月 同社マネージングディレクター 1997年8月 同社取締役会長兼マネージングディレクター 現在に至る</p>	0株
<p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、新たに社外取締役候補者としてしました。</p>				

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
2	Cynthia Carroll シ ン シ ア ・ キ ャ ロ ル (1956年11月13日生) 	当 社 社 外 取 締 役  B P 社 (英国) 取 締 役※	1991年10月 アルキャン社 (カナダ) フォイルプロダクツ ゼネラルマネージャー 1996年 1 月 同社オーギニッシュアルミナリミテッド マネージングディレクター 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナアンド スペシャリティケミカルズ プレジデント 2002年 1 月 同社プライマリーメタルグループ プレジデント兼CEO 2007年 3 月 アングロ・アメリカン社 (英国) CEO (2013年 4 月退任) 2013年 6 月 当社取締役 現在に至る	2,000株
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は3年です。				
3	さかき ばら さだ ゆき 榊 原 定 征 (1943年 3 月22日生) 	当 社 社 外 取 締 役 (指 名 委 員) (報 酬 委 員)  東 レ (株) 相談役最高顧問  日本電信電話(株) 社 外 取 締 役  一般社団法人 日本経済団体連合会 会 長	1967年 4 月 東洋レーヨン(株) (現東レ(株)) 入社 1996年 6 月 同社取締役 1998年 6 月 同社常務取締役 1999年 6 月 同社専務取締役 2001年 6 月 同社代表取締役副社長 2002年 6 月 同社代表取締役社長 2010年 6 月 同社代表取締役取締役会長 2013年 6 月 当社取締役 現在に至る 2014年 6 月 東レ(株)取締役会長 2015年 6 月 同社相談役最高顧問 現在に至る	29,000株
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は3年です。				


候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
4	George Buckley ジョージ・バックリー (1947年2月23日生) 	当 社 社 外 取 締 役  スミス・グループ社 (英国) 取締役会長※  スタンレー・ブラック・アンド・デッカー社 (米国) 取締役※  ペプシコ社 (米国) 取締役※	1993年2月 エマソン・エレクトリック社 (米国) モーター、ドライブ&アプライアンスCTO 1994年9月 同社米国エレクトリカルモーターズ プレジデント 1997年7月 ブランズウィック社 (米国) コーポレートバイスプレジデント 兼マーキュリーマリーンディビジョン プレジデント 2000年4月 同社プレジデント兼COO 6月 同社取締役会長兼CEO 2005年12月 3M社 (米国) 取締役会長兼プレジ デント兼CEO 2012年2月 同社取締役会長 (同年5月退任) 6月 アール・キャピタル・パートナーズ社 (英国) 会長 (2015年12月退任) 当社取締役 現在に至る	14,000株
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 国際的な大企業の経営者としての豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。				
5	Louise Pentland ルーズ・ペントランド (1972年4月11日生) 	当 社 社 外 取 締 役  ペイパル・ホールディングス社 (米国) シニアバイスプレジデント 兼チーフリーガルオフィサー	1997年8月 弁護士登録 (英国) 2001年7月 ノキア社 (フィンランド) ノキアネットワークス シニアリーガルカウンセラー 2004年1月 同社エンタープライズソリューションズ バイスプレジデント兼法務部門長 2007年9月 同社バイスプレジデント兼チーフリーガル オフィサー代行兼知的財産法務部門長 2008年7月 同社シニアバイスプレジデント兼 チーフリーガルオフィサー 2009年6月 弁護士登録 (米国ニューヨーク州) 2011年2月 ノキア社 (フィンランド) エグゼクティブ バイスプレジデント兼チーフリーガル オフィサー (2014年5月退任) 2015年4月 イーベイ社 (米国) ペイパル部門 ゼネラルカウンセラー 6月 当社取締役 現在に至る 7月 ペイパル・ホールディングス社 (米国) シニアバイスプレジデント兼チーフ リーガルオフィサー 現在に至る	0株
<b>【社外取締役候補者とした理由】</b> 国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は1年です。				

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
6	<p>もち づき はる ふみ 望 月 晴 文 (1949年7月26日生)</p> 	<p>当 社 社 外 取 締 役 (報 酬 委 員 長 指 名 委 員 監 査 委 員)</p> <p>東京中小企業 投 資 育 成 (株) 代表取締役社長</p> <p>伊藤忠商事(株) 社 外 監 査 役</p>	<p>1973年 4 月 通商産業省入省 2002年 7 月 経済産業省大臣官房商務流通審議官 2003年 7 月 同省中小企業庁長官 2006年 7 月 同省資源エネルギー庁長官 2008年 7 月 経済産業事務次官 2010年 8 月 内閣官房参与 (2011年 9 月退任) 10月 日本生命保険(株)特別顧問 (2013年 4 月退任) 2012年 6 月 当社取締役 現在に至る 2013年 6 月 東京中小企業投資育成(株)代表取締役社長 現在に至る</p>	7,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>行政分野等における豊富な経験と識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。</p> <p>当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。</p>				
7	<p>やま もと たか とし 山 本 高 稔 (1952年10月20日生)</p>  <p>&lt;新任候補者&gt;</p>	<p>東京エレクトロン(株) 社 外 監 査 役</p>	<p>1975年 4 月 (株)野村総合研究所入社 1989年 4 月 モルガン・スタンレー証券会社入社 1995年12月 同社マネージングディレクター 1999年 6 月 同社東京支店マネージングディレクター 兼副会長 2005年 7 月 UBS証券会社マネージングディレクター 兼副会長 2009年 6 月 カシオ計算機(株)常務取締役 2011年 6 月 同社顧問 (2012年 6 月退任)</p>	20,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】</p> <p>企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、新たに社外取締役候補者となりました。</p>				

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
8	Philip Yeo フィリップ・ヨー (1946年10月29日生)  	当 社 社 外 取 締 役  スプリング・ シンガポール 会 長  エコノミック・ ディベロップメント・ イノベーションズ・ シンガポール社 取 締 役 会 長	1970年 6 月 シンガポール国防省入省 1979年 9 月 シンガポール国防次官 1986年 1 月 シンガポール経済開発庁長官 2001年 2 月 シンガポール科学技術研究庁長官 2007年 4 月 シンガポール通商産業省科学技術 シニアアドバイザー (2008年9月退任) シンガポール首相府経済開発スベ シャルアドバイザー (2011年8月退任) スプリング・シンガポール会長 現在に至る 2012年 6 月 当社取締役 現在に至る	35,000株
【社外取締役候補者とした理由】 行政分野等における幅広い経験と識見をもとに、グローバルな視点を当社取締役会に反映 させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督していただくことにより、 当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。 当社の社外取締役に就任してからの年数は4年です。				
9	よし はら ひろ あき 吉 原 寛 章 (1957年2月9日生)  	当 社 社 外 取 締 役 (監 査 委 員)  (株)村田製作所 社 外 取 締 役	1978年11月 ピートマーウィックミッチェル会計 事務所入所 1996年 7 月 KPMG LLPパシフィックリム関連事業 部門マネージングパートナー 1997年10月 同社取締役 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長兼 グローバルマネージングパートナー (2007年4月退任) 2014年 6 月 当社取締役 現在に至る	3,000株
【社外取締役候補者とした理由】 国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験と識見をもとに、グローバルな視点 を当社取締役会に反映させるとともに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督して いただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役候補者としま した。 当社の社外取締役に就任してからの年数は2年です。				



候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
10	た な か か ず ゆ き <b>田 中 一 行</b> (1953年4月29日生)  <新任候補者>	日 立 化 成 (株) 取 締 役 会 長	1977年4月 日立化成工業(株) (現日立化成(株)) 入社 2005年4月 同社執行役 2006年4月 (株)日立メディアエレクトロニクス専務取締役 6月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 日立化成工業(株)執行役常務 2009年4月 同社代表執行役 執行役社長 6月 同社取締役兼代表執行役 執行役社長 2016年4月 同社取締役会長 現在に至る	12,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> グループ会社で長年にわたり経営に携わり、経営に関する豊富な経験と実績を有しています。その経験や実績をもとに連結経営の方針決定や執行役等の業務執行の監督に参画することにより、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化が期待されるため、新たに取締役候補者としました。				
11	な か に し ひ ろ あ き <b>中 西 宏 明</b> (1946年3月14日生) 	当 社 取 締 役 会 長 兼 代 表 執 行 役 (指 名 委 員)	1970年4月 当社入社 2003年6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長兼CEO (2009年3月CEO退任) 当社執行役副社長 (同年12月退任) 2006年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2009年4月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社 取締役会長 (2010年3月退任) 2010年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 代表執行役 執行役社長兼取締役 2014年4月 代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役 2016年4月 取締役会長兼代表執行役 現在に至る	127,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社及び海外グループ会社で情報・通信システム事業や社会インフラ事業、ハードディスクドライブ事業等の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2010年4月から執行役社長として、2014年4からは執行役会長兼CEOとして当社経営を担い、本年4月からは取締役会長兼代表執行役を務めています。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者としました。				

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	当社における地位 及び担当並びに 重要な兼職の状況	略 歴	所有する 当 社 株式の数
12	なか むら とよ あき <b>中 村 豊 明</b> (1952年8月3日生)  <新任候補者>	当 社 嘱 託  ㈱日立ハイテクノロジーズ 社 外 取 締 役  日 立 金 属 (株) 社 外 取 締 役	1975年4月 当社入社 2006年1月 財務一部長 2007年4月 代表執行役 執行役専務 6月 代表執行役 執行役専務兼取締役 2009年6月 代表執行役 執行役専務 2012年4月 代表執行役 執行役副社長 2016年4月 当社嘱託 現在に至る	62,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社で経理・財務等の業務や経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの豊富な経験や実績をもとに執行役等の職務の執行を監督することにより、取締役会の監督機能の強化が期待されるため、新たに取締役候補者となりました。				
13	ひがし はら とし あき <b>東 原 敏 昭</b> (1955年2月16日生) 	当 社 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長 兼 C E O 兼 取 締 役 (報 酬 委 員)	1977年4月 当社入社 2007年4月 執行役常務 2008年4月 日立パワー・ヨーロッパ社プレジデント 2010年4月 ㈱日立プラントテクノロジー 代表執行役 執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当社執行役常務 2013年4月 執行役専務 2014年4月 代表執行役 執行役社長兼COO 6月 代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役 2016年4月 代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役 現在に至る	58,000株
<b>【取締役候補者とした理由】</b> 当社及びグループ会社で社会インフラ事業や電力システム事業等の幅広い分野の経営に携わるとともに、日立グループの事業のグローバル展開を進めるなど、豊富な経験と実績を有しています。2014年4月から執行役社長兼COOとして、本年4月からは執行役社長兼CEOとして当社経営を担っています。取締役会の構成員として、情報の共有化を図り、また、豊富な経験と実績を活かして取締役会の意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。				

- (注) (1) ババ・カリヤニ、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、ルイーズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、フィリップ・ヨー及び吉原寛章の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。また、当社は、国内の上場金融商品取引所に対し、社外取締役候補者全員を独立役員として届け出しています。
- (2) 当社は、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、ルイーズ・ペントランド、望月晴文、フィリップ・ヨー及び吉原寛章の各氏との間で、会社法第423条第1項の責任の限度を同法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とする責任限定契約を締結しており、本総会において各氏の再任が承認された場合、各氏との間で同契約を継続する予定です。また、ババ・カリヤニ氏、山本高稔氏、田中一行氏及び中村豊明氏の選任が承認された場合、各氏との間で同様の契約を新たに締結する予定です。
- (3) 榊原定征氏が2014年6月まで社外取締役を務めていた(株)商船三井は、特定自動車運送業務の取引に関連して2014年3月に公正取引委員会が他社に対して発した排除措置命令及び課徴金納付命令において、独占禁止法に違反する行為があったものと認定されました。同氏は、日頃から同社取締役会においてコンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化等の観点から意見を表明しておりましたが、当該事実の発生、その後の進捗等について報告を受け、再発防止策等について審議を行い、同社の内部統制システムを一層強化するために各種の提言、意見表明等を行いました。
- (4) 吉原寛章氏は、2008年9月から2012年3月までの間、当社の海外子会社において業務を執行しない取締役（日本における社外取締役と同種のもの）に就任していました。
- (5) 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。  
指名委員会：望月晴文（委員長）、シンシア・キャロル、榊原定征、中西宏明  
監査委員会：吉原寛章（委員長）、望月晴文、山本高稔、田中一行、中村豊明  
報酬委員会：望月晴文（委員長）、榊原定征、山本高稔、東原敏昭
- (6) 榊原定征氏が相談役最高顧問を務める東レ(株)と当社との間には、同社製品を購入するとともに、当社製品を販売する等の取引関係がありますが、2015年度の取引額は、同社及び当社の連結売上高に比して、極めて僅少（1％未満）です。また、当社は、同氏が会長を務める一般社団法人日本経済団体連合会に対して、会費の支払い及びサービスの提供を行っていますが、2015年度の取引額は、同法人の経常収益及び当社の連結売上高に比して、極めて僅少（1％未満）です。
- (7) ババ・カリヤニ氏が取締役会長兼マネージングディレクターを務めるバラット・フォージ社、ルイーズ・ペントランド氏がシニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサーを務めるペイパル・ホールディングス社、望月晴文氏が代表取締役社長を務める東京中小企業投資育成(株)、フィリップ・ヨー氏が会長を務めるスプリング・シンガポール及び同氏が取締役会長を務めるエコノミック・ディベロップメント・イノベーションズ・シンガポール社と当社との間には、取引関係はありません。
- (8) 吉原寛章氏は、2007年4月までKPMGインターナショナルの副会長を務めておりましたが、当社の会計監査人はKPMGグループに属していません。また、同氏と当社との間に、会計その他の専門業務又はコンサルティング業務等に関する契約関係はありません。
- (9) 上表の兼職状況欄の※印は、各外国法人において、日本における社外取締役と同種のものを兼職していることを示します。

以 上

**会 場** 東京ドームシティホール（東京都文京区後楽一丁目3番61号）  
**交 通** J R 中央線・総武線（各駅停車）「水道橋」駅 東口より徒歩1分  
 地下鉄 都営地下鉄三田線「水道橋」駅 A2出口よりすぐ  
 東京メトロ丸ノ内線・南北線「後樂園」駅 1番・2番出口より徒歩7分

